

## 特定課題プロジェクトに関する取組方針等について（平成20年度）

重点施策(10項目)	特定課題	主担当課	PJ構成課	課題解決に向けた今年度の取組方針等
1. 多様な観光交流の推進	1 ・善光寺門前観光の仕組みと体制づくり	観光課	企画課 交通政策課 商工振興課 監理課 都市計画課 まちづくり推進課	【方針】 第一段階として、観光バスに焦点を絞り、ばていお大門付近でのバス駐車場の確保の可否、乗降場所とバス駐車場の分離の可否等について検討する。また、マイカー客の誘導や受入側のソフト対応等についても検討する。 【取組内容】 現状を把握し、今後の方向性を検討する際の参考とするため、10月まで、善光寺来訪者アンケート調査(どこから、誰と、交通手段、駐車場所、善光寺の滞在時間、その他周遊先等)を実施し、その後、集計・分析する。 また、善光寺御開帳時の大型バス対応と連携(大門付近でのバス乗降システム)を検討する。
	2 ・観光施設等民間活力導入	観光課	戸隠支所 財政課 農政課 森林整備課	【方針】 戸隠観光施設等(スキー場、キャンプ場、牧場)について、平成21年度からの指定管理者制度の導入を検討する。 【取組内容】 10月までに、戸隠スキー場・キャンプ場・牧場の一体管理及び集客力向上に向けた施設整備を含め基本的な計画を策定する。 また、いいとき(飯綱・戸隠・鬼無里)観光エリア活性化構想及び活性化実践プランを本年度内に策定する。
2. 多彩な文化の創造と文化遺産の継承	3 ・文化財整備、観光、まちづくりの一体的な体制づくり	文化財課	松代文化施設等 管理事務所 観光課 都市計画課 まちづくり推進課	【方針】 松代地区城下町における歴史的資産をいかした魅力あるまちづくりを推進するための方針を検討する。 【取組内容】 まちづくりとは何か(関係課の共通理解と認識)、まちづくりの視点と関係課の関係性、現状でのまちづくりに係る事業と課題、まちづくりに係る関係法規、歴史的資産の保全に係る長野市の考え方、松代城下町における歴史的資産の抽出及び歴史的資産を保全する既存の施策等についてプロジェクト会議で検討するとともに、松代城下町現地調査を実施し、来年度末までに方針を策定する。
3. スポーツを軸としたまちづくり	4 ・信濃グランセローズ、長野パルセイロなど地域のスポーツソフトの継続的な支援と活用	企画課	体育課 篠ノ井支所 学校教育課 公園緑地課	【方針】 AC長野パルセイロのJFL・Jリーグ昇格に向け、クラブ支援強化に向けた官民一体によるホームタウンながの推進協議会の取組を推進する。 【取組内容】 市広報・HP等を活用した市民へのPRや、チームが行う地域・学校等との交流事業への支援を通じて、スポーツを軸としたまちづくりへの市民参画を促す。また、JFL昇格に併せた競技場の整備等について検討する。(地域リーグの戦況による)
4. コンパクトなまちづくりの推進	5 ・都市計画マスタープランにおける地区住民を主体とした地区街づくり計画等の策定の方向性や手法	都市計画課	庶務課 地域振興課 企画課	【方針】 地区街づくり計画と特定地区の街づくりの計画策定のフォローを決定するとともに、計画策定のための人的・資金的支援措置等について検討する。 【取組内容】 住民自治協議会の地区街づくり計画策定への係わり方の整理、地区街づくり計画と特定地区の街づくり計画の分類整理、街づくり計画策定の課題・対応・手順・市の係わり方の検討及び計画策定への支援(人的・資金的)の検討等についてプロジェクト会議で今年度末までに一定の方向性を出せるよう検討する。
	6 ・長野駅周辺の東西一体的な機能充実と顔づくり(顔づくり部会)	都市計画課	企画課 交通政策課 商工振興課 観光課 監理課 建築指導課 まちづくり推進課 駅周辺整備局	【方針】 今年度から外部委員による「長野駅善光寺口整備計画検討委員会」を設置し、整備計画案を検討する。そのため、プロジェクト体制を担当者レベルから課長級に移行して検討し、政策会議で協議を行う体制とする。 【取組内容】 検討委員会等において、駅ビル(JR施行)・広場等の総合的なデザイン・配置計画、駅ビル及び広場の機能・設備、ペDESTリアンデッキ、案内標示及び東口との一体性等について検討し、今年度・来年度で整備計画案を策定する。
	7 ・長野駅周辺の東西一体的な機能充実と顔づくり(複合交通センター部会)	交通政策課	駅周辺整備局 企画課 産業政策課 観光課 監理課 都市計画課 まちづくり推進課	【方針】 各種データ・ニーズ調査を継続するとともに、各課照会集計やニーズ等の調査後、問題点を整理し、計画のあり方や実施方法等、今後の選択肢をプロジェクト・政策会議で議論する。 【取組内容】 11月までに、昨年度実施した関係各課意見聴取先への実態聞き取り調査及びセンター構想の見直し検討を行うとともに、善光寺口整備計画との連携のため、顔づくり部会との検討会を開催する。 また、交通事業者等や先進地事例の情報収集を実施する。

重点施策(10項目)	特定課題	主担当課	PJ構成課	課題解決に向けた今年度の取組方針等
5. 中山間地域の活性化	8 ・長野市における中山間地域活性化モデル	企画課	農政課 農業公社 中山間地域 活性化委員会	【方針】 農業公社を実施主体として、地域住民(生産者)グループのネットワーク化と特産品の地域ブランド化による共同プロモーションを実施するとともに、大学等との連携による、ふるさと学生援農隊事業を推進する。また、市内モデル地区を対象に、中山間地域生活支援員制度モデル事業を実施する(七二会・小田切・大岡地区)。 【取組内容】 特産品の地域ブランド化事業とふるさと学生援農隊事業の更なる進展を図るため、事業の進捗状況を把握し、農業公社への助言等を行うとともに、中山間地域市民会議(10月)等を開催し、産業の振興による雇用の創出や中山間地域への定住促進等、活性化のための様々な課題に対する各種施策を検討する。また、中山間地域生活支援員制度モデル事業について、望まれる支援のあり方を検証するため、実証実験を実施している。
6. 省資源・資源循環の促進	9 ・公共施設への新エネルギー導入、省エネ対策	環境管理課	建築課	【方針】 今年度以降に新築する公共施設については、できる限り太陽光等の新エネルギーや省エネルギー対策を考慮したものにしてい。【取組内容】 今年度から来年度にかけて、太陽光発電システムを設置する予定になっている塩崎保育園、市立長野高校及び柳原総合市民センターの進捗状況を把握するとともに、10月頃までに、来年度以降に太陽光発電システムを設置する施設を選定する。 また、昨年度に引き続き、太陽光発電以外の新エネルギー導入・省エネルギー対策及び省エネルギー対策効果推計手法の確立について、庁内で検討を進めるとともに、以前に省エネルギーの可能性を調査した施設について、調査結果を精査し、改修対象施設を選定する。
7. 魅力ある教育の推進	-	-	-	-
8. 産業の集積と工業の活性化	10 ・新しい産業団地の整備	産業政策課	1	【方針】 財政的負担の軽減化を図り、整備にあたっての課題等について検討し、平成22年度の市街化区域見直しのスケジュールに合わせ、産業団地整備候補地について絞込みをする。 【取組内容】 新たな産業団地の整備候補地を絞り込み、課題と対応について検討し具体化を図る。
9. 子育て・子育て環境の整備	11 ・民間事業所等を取り込んだ新たな少子化・子育て対策の取組	児童福祉課	産業政策課 商工振興課 男女共同参画 推進課 保育課	【方針】 今年度から、ながの子育て応援カード事業を実施する。 【取組内容】 ながの子育て応援カード事業の実施準備(協賛店の募集、事業周知等)等を行い、10月から、ながの子育て応援カード事業を実施し、進捗管理を行う。 また、新たな取組案をリストアップし、事業実施の効果、課題等について調査・検討する。
10. 防災対策の推進	-	-	-	-

1 企画課、環境管理課、農政課、農業土木課、森林整備課、商工振興課、建築指導課、都市計画課、農業委員会事務局、上下水道局配水管理課、上下水道局業務課、土地開発公社

### 継続的な検討・事業実施体制の整備により、平成20年度から特定課題プロジェクトとしてではなく担当部局内において取り組むもの

重点施策(10項目)	平成19年度特定課題	担当	今年度の取組方針等
5. 中山間地域の活性化	12 ・グリーンツーリズム事業の一体的推進及び体制づくり	産業振興部 (グリーンツーリズム推進本部)	【方針】 地域資源・体験プログラム・宿泊施設が集まる地区を、「グリーンツーリズム推進パイロット地区」とし、事業を集中的に展開するとともに、体験プログラム提供者、民宿・ペンション経営者及び旅行代理店の各セクションを組織化し、コーディネイト機関のもと相互連携を図る。また、市独自のコンセプトの検討・策定を行い、付加価値をつける。 【取組内容等】 今後は、長野市産業振興ビジョンの重点プラン(連携)の枠組み(グリーンツーリズム推進本部・産業政策課・農政課・森林整備課・観光課・農業公社・ながの観光コンベンションビューロー)で継続的に対応することとし、今年度は、体験プログラムの洗い出し・メニュー化を検討する。
8. 産業の集積と工業の活性化	13 ・長野市の産業集積の戦略づくり、企業誘致の体制の検討	産業政策課企業立地推進室	【方針】 企業立地・誘致に係る企画と誘致活動、産業団地の造成と管理運営を一括して担当する庁内体制を整え、特定産業の集積に向けた戦略を策定し、企業誘致を行う。 【取組内容等】 本年度から、産業政策課内に企業立地推進室を設置し、一般会計予算にて、企業誘致活動事業を措置しており、今後は、産業政策課企業立地推進室を軸に継続的に対応する。